

大臣所信に関する一般質疑

[○轟木利治君](#) 民主党の轟木利治でございます。小沢大臣を始め政務三役の皆さん、よろしくお願ひいたします。

私も地球温暖化の問題についてお聞きをしたいと思ひます。私は、地球温暖化対策、マイナス二五％に向けて、温暖化対策と経済の整合性、とりわけ既存の製造業の今後の在り方についてお聞きしたいと思ひます。

大臣は所信で、我が国の世界最高水準の低炭素型産業、緑の産業は、国の内外で短期的にも長期的にも需要が見込まれる持続的な成長分野と言へます、そして、このような政策を通じて、経済発展を牽引し、雇用を創出しますと述べられております。この内容につきましては全く異論はなく、賛成でございます。ただ、少し分かりづらいのは、経済発展の中に緑の産業、太陽光ですとかCCSだとか、そういった位置付けはメッセージとして伝わるんですが、既存の産業、特に製造業についてはどうあるべきか、メッセージが伝わらないような気がします。

大臣として、CO₂削減、マイナス二五％に向けた温暖化対策を進める上で既存の製造業はどうあるべきか、御見解をお聞きしたいと思ひます。

[○国務大臣（小沢鋭仁君）](#) まず私は、今回の温暖化対策という話は日本の経済にとってチャンスであるというふうに私自身は思っておりますし、製造業の皆さんを含めてそういう思いでとらえていただきたいと、こういうふうに申し上げているところでございます。

今、委員からお話がありました製造業という点に関して言っても、例えば、最新の環境技術という話があるわけでありまして、次世代コークス炉による粗鋼生産の低炭素化技術だとか、あるいはまた、高性能工業炉や高性能ボイラーといったような生産過程でのエネルギー効率を高める技術というのが日本には既にございますし、さらにまた新たな技術革新も生まれてくるものと、こう思っております。

ややもすると、私が一番恐れておりますのは、二五％カットといったときに、国民の皆さん方が我慢を強いられる、それから産業として縮んでいく、そういう印象を持たれた方も中にはいらっしゃるようでありまして、確かにそれは、例えば具体例でいいますと、電力を二五％使わないようにしていけば、二五％、その部分においてはカットになるわけでありましてけれども、それは、ある意味では縮んでいくと。こういう意味で、二五％カットというのは、どうもそういうことを目的に、目的というか手段として使うんじゃないかと、こういうふうに国民の皆さん方は思っている節がある。

しかし、それはそうではなくて、私は国民の暮らしというのは、この目的を達成していく上で、例えば、先ほどもお話が出ておりましたけれども、今回私どもが推進したいと、こう言うておりますエコ住宅、これは二重窓によるもの、あるいは壁の断熱材によるものによって暖かな快適な住宅が生まれてくる、そして電気代も安くなる、そういう住環境も快適で安心できるものになっていく。そして、製造業もこの過程を通じて更に技術を伸ばして、世界に向けて日本の製造業は更なる経済競争力を持つことができるものと、こう思っておるわけでありまして、是非、そういった観点で国民が一丸となって、この二五%カットに向かって頑張りたいと、頑張っていたきたいと、私はその先頭に立ちたいと言っているわけでありまして。

そうした目標を、鳩山総理は所信表明の中でも、二五%カットですから、チャレンジ25という名前で申し上げたわけでありまして、決してこの二五%カットは国民生活を苦しめるものではない、産業界を苦しめるものではないと、私は確信をしておるところでございます。

[○轟木利治君](#) ありがとうございます。

今の大臣のお話をお聞きしますと、既存の製造業も技術を伸ばしていくんだと、そこがチャンスなんだということだろうと思います。

確かに、これまで日本の製造業を中心とした経済が世界の四%しか排出していないというのはこの事実たるものであろうと思っております。

ただ、私は、日本の製造業の構図は、米国、EUとは少し違うのではないかと思っております。それは、日本の製造業の中には現在も重厚長大と言われてきた産業、鉄鋼、造船、非鉄産業が製造業の一つの核として位置付けられており、世界的にもトップレベルであるということであり、そのライバルは、EU、米国ではなく、中国を中心としたアジアであることでございます。アジアと戦うには、人件費には大きな差がある以上、商品開発力、それから技術、品質、サービスで常に一步も二歩も先へ行かなければ勝てません。これらを懸命にやってきたのがこの産業であり、そのことによって現在の位置を維持していると思っております。どうぞ、こういったことを御認識いただければと思っております。

次に、タスクフォース会合におけるモデル分析、とりわけマクロフレームの設定と感度分析について経済発展の観点から意見を申し上げ、大臣の所感をお聞きしたいと思っております。

テーマは、粗鋼生産量についてこれまでのタスクフォースにおける議論を紹介し、それに対する私の見解を申し上げたいと思っております。

議論の経過として、日本の粗鋼生産量を推定する上で、日本国内の状況だけを判断材料として推定しているように思います。これは、経済実態をよく理解

していただいているのではないかと思います。

具体的な例を申し上げますと、粗鋼生産量を推定するに当たり、最終的には一億二千万トンのプラスマイナス〇%で感度分析されておりますが、そこに至る議論経過といたしましては、粗鋼生産をCO₂削減の数字と同じ二五%削減すればいいというような意見とか、産業界側が日本だけ規制を強めれば海外に生産がシフトしていくと言っているが、今年の粗鋼生産量は九千万トンレベルであって、それでも海外へ出ていってないではないかといった発言もありました。この考え方は数字だけ追っておるものであり、実態を理解されていないと思います。

一億二千万トンのマイナス二五%で九千万トンでございます。この九千万トンの生産がどのようなものか、それは今年の状況を見れば分かるわけではございまして、九千万トンのレベルでは企業は大赤字であり、法人税も納められない状況でございます。この状況が来年も続くようであれば産業として成り立たなくなって、雇用も守れなくなるでしょう。現に、合理化提案も出始めております。したがって、粗鋼生産は国内の需要だけで推定できるものではなく、世界の需要によって左右されることを是非御理解いただきたいと思っております。

そこで、粗鋼生産の推定の難しさについて、歴史を振り返って私の経験から申し上げさせていただきますと、鉄鋼産業は一九八五年のプラザ合意をきっかけに大合理化を進めてまいりました。当時は、これから日本では鉄を一億トン造ることはないだろう、九千万トンレベルになるだろうと。よって、九千万トンレベルでも利益を生むような体質にしなければならない、そのために大幅な人員削減が避けられないという判断でございまして、人員だけで当時と現在を比較すると二分の一に減少したのではないかと思います。これだけでは鉄鋼産業は衰退していったかもしれません。それに対して、企業としても省力投資、省エネ投資を行い、優秀な人材と設備で技術を進歩させてきたわけでありまして。

ただ、粗鋼生産の実績は推定と違っており、一九九八年に九千万トン強ありました。その他の年度はほとんど一億トン強でありました。そして、十年後の二〇〇七年には一億二千万トンまで伸びたわけでございます。いかに推定することが難しいか、御理解いただけると思っております。

また、今後の予測であります。現在、世界の粗鋼生産は十三億トンであります。そのうち、中国が約四割の五億トンを生産しております。中国について申し上げますと、一九九七年までは日本と同じ一億トンレベルでありましたが、二〇〇三年に二億トンになり、以降、毎年一億トンレベルで増加し、二〇〇七年には約五億トンを超え、今年には六億トンに近づく勢いがあります。そして、今後の世界の粗鋼需要見通しについては、世界鉄鋼協会は二〇一五年には十八億トンになると推定しております。つまり、今後の見通しに当たっては、世界

の需要は増えていくとの判断ができるのではないのでしょうか。

そのような見通しに立った場合、中国はどうかCO2削減も含めてポイントになると思います。先日、民主党と中国共産党との会談がありまして、私も参加いたしました。その会談で、私から中国側に対し、中国の鉄鋼生産は今後十年先をどう見ているのかと質問いたしました。中国側の回答は、まず一つは、世界経済は伸びていく、そのときの中国のシェアはキープしていく、二つ目が、中国の内需は拡大させていく、三つ目が、鉄鋼企業の合理化を進めていくとの回答でございました。このことは、中国として、世界需要が伸びていく限り増産していく、少なくともCO2削減のために減産する考えはないということであると思います。

したがって、日本の粗鋼生産をCO2削減のために減産させる政策を取ったならば、日本鉄鋼産業の衰退化により雇用不安、またCO2削減に関しても、日本国内は削減されるかも分かりませんが、世界の鉄鋼需要が伸びれば、日本の減産分と合わせて、日本より原単位の悪いCO2を多く出す海外で生産されることとなります。ちなみに、粗鋼トン当たりのエネルギー原単位でいいますと、日本をベースとしてEUで約二割増、米国、中国で約三割増となっております。よって、世界の鉄鋼需要が伸びていく中では、生産を海外へシフトさせるより効率のいい日本で生産した方が世界のCO2削減効果はあると思います。

大臣、これまで申し上げたとおり、経済は伸びていく前提で判断していただきたいと思います。日本の国内だけの需要ではなく、グローバルに世界全体を見通し、粗鋼生産を推定していただきたいと思っております。たしか今日、タスクフォースの議論経過の報告を大臣の方に受けるというふうに聞いておりますが、私も十九日、十六日、タスクフォースを傍聴してまいりました。そういったことも含めて今日申し上げたかった次第でございます。どうか、大臣の所感又は御感想があればお聞きしたいと思っております。

○国務大臣（小沢鋭仁君） ありがとうございます。大変丁寧に御説明をいただいて、私も一つ一つごもつともだと思ながら聞かせていただきました。

まず第一点は、いわゆるいろんなモデルの推定の在り方に関しては委員がおっしゃるようないろんな考え方がある。そういう中で、日本経済が縮んでいくようなある意味では方向性というのを出すべきではないと。特にいわゆる製鉄業に関して御説明ありましたが、私も全く同感でございます。モデル分析はあくまでもモデル分析として報告は受けますし、そこに対して、客観的、科学的、専門的にやっていただいている皆さん方に、我々が中身に入っているいろいろ議論をするつもりはないわけでありませうけれども、しかし、それはそれとして受け止めながら、大事な話は政策だという話だと思っております。

その政策判断においては、委員がおっしゃるように、例えば日本の粗鋼生

産が落ちていく、あるいはまたエネルギー効率の悪い、まあ国を名指しでは申し上げませんが、そういったところが増えていけば世界全体でCO2が増えるのではないかという話はもっともでありまして、そういった意味では、日本でのある意味では粗鋼生産もそれに負けないように政策的にしっかりバックアップをしていかなければいけないと、こう思っているところでございます。

例えば地球温暖化対策税にしても、製鉄用の石炭コークスは免税ということも当然考えているわけでありまして、日本の製鉄業がこれからも日本の中で十分やっていって、更にCO2削減にも寄与していただけるように精いっぱい考えてまいりたいと思っております。

○轟木利治君 ありがとうございます。大臣も同じ考えだということで大変有り難く思っております。

ただ、一言だけ余分なことですけれども申し上げさせていただきますと、モデル分析はあくまでも分析だということは私自身も十分理解はしますが、ただ数字だけが独り歩きする過程がございますので、そういったところも含めて公表なり、またそういったものは御配慮いただければと思っております。言われるように、やはり技術でこの問題を回復していくんだと、解決していくんだと、このことがやっぱり最大の目標だと思っておりますので、私も一生懸命努力してまいりたいと思っております。

若干時間が余りましたので、ちょっともう一つだけお聞きしたいと思っております。同じCO2の問題でもテーマは変わりますが、国内排出量取引制度についてちょっとお聞きしたいと思っております。

民主党も、以前もキャップ・アンド・トレード方式でこれからはやっていくんだという方向性を出されております。ちょっと気になるのが、民主党政権に替わりまして、今の政府として、前内閣が提示した取引制度の内容で本格的に実施されようとされているのかどうか。前回の試行的取引制度ということでスタートしておりますが、そのときに、私はやはりマネーゲームを誘発する可能性の高い削減義務を持たない取引参加者、これは排除すべきではないかと、削減義務を持たない取引参加者は排除すべきではないかという意見を持っております。

大臣のお考えがあればお聞きしたいと思っております。

○国務大臣（小沢鋭仁君） 最終的な、今の削減義務を持たない取引は排除すべきだという点に関して、現時点で制度設計の上で決めていることはございません。ただ、委員の御指摘のマネーゲームにならないようにと、こういう話は極めて重要な論点だと、こう思っております。十分そこは参考にさせていただきながら対応していきたいと思っております。

この際ですから若干状況を御報告を申し上げますと、御案内のとおり、民主

党はマニフェストでキャップ・アンド・トレード型の排出量取引を導入するという話を提示いたして、そして選挙を戦いました。でありますので、私も基本的なスタンスはそのスタンスで今やらせていただいているわけではありますが、政府全体としましては、温暖化対策閣僚委員会と、こういう鳩山総理が座長となる委員会をつくりまして、その下に今度は菅副総理が座長となる副大臣級の対策チームをつくらせていただいて、その中で今、排出量取引制度の話も議論をスタートさせたところでございます。

今はそういう状況でございますが、委員の御懸念をしっかりと受け止めて、しっかりした制度にしていきたいと思っております。

一つだけ、もう一つだけ付け加えさせていただきますと、これは衆議院の環境委員会でも申し上げたんですが、排出量取引に関してはいろんな意見があり得ます。そういう中で、例えば極めて環境問題に詳しい有力なある方から、しかし日本はこの排出量取引だけはやるべきではないと、こういう意見も実はいただいたりしていることもございます。私も思いをいろいろと巡らせているんですが、しかしこれも、世界各国が動いているこの制度全体を考えていったときに、それでは日本が排出量取引を導入しないという話で進めたときにそれで済むんだらうかと、こういう話も実は考えなければいけないわけございまして、そういった意味では、ある意味では日本だけがこれをやらないという話になれば、逆に例えば、そういったところを導入しているところは関税対策、関税でいわゆるその対抗策を取ってくるとかいろんなことがあり得るんだらうと、こう思っております、そういったプラスマイナスを本当に全般的に考えてやっていかなければいけないと、こう思いながらやらせていただいているところだということも御報告をさせていただきます。

[○轟木利治君](#) ありがとうございます。是非よろしくお願いします。

一点だけ、もう一つ発言させていただきますと、前政権でもちょっと矛盾したことをやっております、京都議定書の一・六%分の一億トンを買うということ、これの約七千万トンぐらいはウクライナ、チェコから直接やっているんですね、市場を通さずに。それはどういうことかという、市場を通すと価格が乱高下するからと。こういった矛盾もありますので、そういったことも是非よろしく願いたいしまして、私の質問を終わらせていただきます。

ありがとうございます。